

【報 告】

公務員を目指す学生指導の実践と課題 —平成28年度公務員相談室の活動記録を踏まえて—

山 田 亮 介， 古 坂 正 人

目 次

1. 大学全体・政経学部における公務員試験合格者数の現況
2. 公務員相談室の設立経緯と趣旨
3. 平成28年度公務員相談室の活動報告
4. 政経学部のカリキュラムにおける公務員試験対策
5. 他大学における公務員志望者指導の実例
6. 公務員を目指す学生指導の今後の展望と課題

1. 大学全体・政経学部における公務員試験合格者数の現況

国土館大学（以下、本学）は、近年特に公務員試験対策に注力しており、全学組織としてのキャリア形成支援センターを中心にさまざまな取り組みがおこなわれている。課外講座としては、公務員試験受験指導校と提携して3・4年生を対象とした公務員試験対策講座（警察消防コースおよび市役所コース）を設置している。また、公務員を志望する学生を対象とした各種公務員職（警察官、消防官、自衛官、国税専門官、市役所職員、教員など）の仕事理解セミナーやガイダンス、採用説明会などを年間をとおして複数回にわたり実施している。

平成28年度最新の進路決定状況報告書によれば、大学全体の公務員合格者数（教員を除く）は表1のとおりである⁽¹⁾。なお、表中の「その他公務員」とは、主に都道府県庁や市・区役所などの職員を表している。

平成28年度の全学公務員合格者数を過去2年間のものと比較してみると、警察は平成26年度133名・平成27年度132名から151名となり約20名増加、消防は平成26年度67名・平成27年度85名から100名に増加、自衛隊は平成26

表 1 平成28年度 進路決定状況

学部学科		公務員種類				計
		警察	消防	自衛隊	その他 公務員	
政経 学部	政治学科	12	7	1	0	20
	経済学科	4	2	5	1	12
	経営学科	0	0	0	0	0
	政経学部計	16	9	6	1	32
体育学部		52	84	7	22	165
理工学部		6	1	0	3	10
法学部		50	2	4	10	66
文学部		10	2	4	6	22
21世紀アジア学部		14	2	2	3	21
経営学部 経営学科		3	0	2	2	7
合計		151	100	25	47	323

年度 12 名・平成 27 年度 17 名から 25 名に増加，その他公務員は平成 26 年度 32 名・平成 27 年度 45 名から微増の 47 名，公務員全体では平成 26 年度 244 名・平成 27 年度 279 名から平成 28 年度 323 名へと大幅に増加している。この数を他大学と比較してみると，東洋経済オンラインの公務員就職者数ランキングによれば，国士舘大学は全国の大学の中で 18 位，私立大学の中では 10 位となっている⁽²⁾。警察官就職者数は全国 2 位，消防官就職者数は全国 1 位である⁽³⁾。

政経学部は，平成 28 年度計 32 名の公務員試験合格者数を出しているが⁽⁴⁾，市役所等の一般行政職への合格者は計 1 名（政治学科では 0 名）であり，合格者合計は体育学部，法学部に次ぐ 3 番目である。政治学科は平成 28 年度から学科名を政治行政学科へと改称するのに伴い，近時高まる公務員就職へのニーズにさらに対応するべく，「公務員相談室」を新たに設け，公務員を目指す学生を支援する試みを始めている。本稿は，公務員相談室において，平成 28 年度の 1 年間をとおしておこなった実際の指導や助言内容の分析を通じて，今後の公務員試験対策指導のあり方と課題を考察するものである。

2. 公務員相談室の設立経緯と趣旨

公務員相談室（以下、相談室）は、警察官・消防官試験や地方・市役所上級試験をはじめとする公務員志望の学生に対して、相談・指導体制を強化する目的で、平成28年4月、政経学部附属政治研究所のもとに設置された。形式上は政治研究所の下部組織という位置づけであるが、相談室の利用は広く本学の全学生を対象としており、事実他学部の学生も訪れている。

相談室は、春・秋期（休校日を除く）を通じて週4日（月・水・木・金曜日）の10時から17時まで、世田谷キャンパス8号館2階816研究室を利用して、政経学部専任教員が交替で相談員を担当している。まだ開室初年度で知名度が低いということもあって、公務員概論や憲法、政治学などの専門科目やゼミナールなどを通じて、将来公務員を希望する学生が相談室利用予約をとる方法で面談を実施した。

政経学部では、かねてより1、2年生を対象とした課外講座（公務員試験対策入門講座）をもうけたり、およそ月に1度のペースで公務員キャリアガイダンスを実施したりして、公務員を目指す学生をサポートしてきた。公務員キャリアガイダンスというのは、警察官や消防官、市役所職員、本学部のOB・OGを招いて、仕事の魅力ややりがい、勉強方法などを学生に対して説明してもらう講演会である。ところが、入学時点で公務員に対するモチベーションの高い学生も、自分がどの公務員に向いているのか、志望する自治体ではどのような採用試験をいつ実施しているのか、勉強や対策など一体どこから手をつければよいのか、といった入口部分での躓きから公務員をあきらめてしまうケースや、1年生で課外講座を受講した学生がキャリア形成支援センターの課外講座を受講するまでに期間があいてしまい、その間に実力が伸び悩み意欲も低下するという問題点があった。相談室は特にこのような学生に対して、公務員の仕事内容の説明にはじまり、公務員試験の日程や種類、試験内容や勉強の仕方、併願方法、行政機関へのインターンなど多岐にわたる情報提供とアドバイスをおこなうことを主たる業務とする。くわえて、小論文の添削や面接対策の指導、

公務員を目指す学生指導の実践と課題（山田，古坂）

3年生を中心とした自主勉強会や4年生を対象とした直前2次試験対策なども実施している。

次項では、平成28年度1年間で相談室を利用した学生の相談内容を統計として数値化し、その傾向や課題等を検討分析する。

3. 平成28年度公務員相談室の活動報告

公務員相談室において相談員は、原則として個別面談で一人30分から40分程度の時間で学生の相談に応じる。利用者一人ひとりについて面談シートを作成し、その日におこなわれた相談内容と相談員の対応などを記録に残している。面談シートは公務員相談室のファイルに綴じて相談員が情報共有しているので、同一の学生が2回、3回と訪れたときには、前回の相談・対応内容の続きから面談に応じることができるようになっている。本項では、1年間に公務員相談室を利用した全学生の面談シートを集計し、内容や傾向、課題を整理分析する。

3.1 年間相談室来室者数合計および相談総件数内訳

昨年度1年間の相談室を利用した学生は政経学部146名、法学部17名、文学部3名、経営学部3名の合計169名であった（表2）。このうち2回、3回と複数回相談室を利用した者も相談件数として算入すると、年間の相談総件数は221件（春129件、秋92件）である。学部学科別のより詳細な相談件数内訳は表3-1、3-2のとおりである。

全体的にみると相談件数は春より秋が減少しているが、学部ごとにみると秋のほうがより多くの学部学年から来室者が増えたことが読みとれる（表3）。他学部学生が先輩や友人づてに相談室の存在を知り来室したケースが考えられるが、中でも法学部法律学科1・2年生の来室者が増加している。他学部学生は、政経学部の講義等で面談予約をとっていないにもかかわらず来室することから、そのような学生の意識の高さが窺える。

表2 平成28年度 学部学科別 相談利用者数

学部	学科・学年	相談来室者数(名)
政経学部	政治行政学科1年	76
	政治学科2・3年	61
	経済学科1～3年	9
法学部	法律・現代ビジネス法学科1～3年	17
文学部	文・教育学科1・3年	3
経営学部	経営学科1・3年	3
合計		169

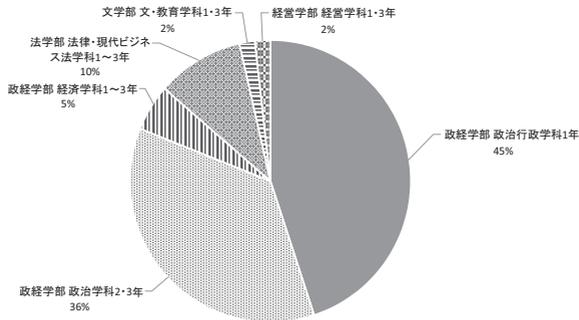


表3-1 平成28年度 学部学科別 春期 相談件数

学部	学科・学年	相談件数(件)
政経学部	政治行政学科1年	72
	政治学科2年	32
	政治学科3年	14
	経済学科1年	1
	経済学科2年	4
	経済学科3年	1
政経学部 合計		124
法学部	法律学科3年	1
文学部	文学科3年	1
	教育学科3年	1
経営学部	経営学科1年	2
春期 合計		129

表 3-2 平成28年度 学部学科別 秋期 相談件数

学部	学科・学年	相談件数(件)
政経学部	政治行政学科 1年	31
	政治学科 2年	27
	政治学科 3年	9
	経済学科 1年	1
	経済学科 2年	3
	経済学科 3年	2
政経学部 合計		73
法学部	法律学科 1年	6
	法律学科 2年	7
	法律学科 3年	2
	現代ビジネス法学科 2年	1
法学部 合計		16
文学部	文学科 1年	1
経営学部	経営学科 1年	1
	経営学科 3年	1
秋期 合計		92

3. 2 学部別志望職種割合

次に，学部別の公務員志望職種割合に関して表 4 にあらわした。政治行政学科，政治学科の学生は多数のため政治行政学科 1 年生と政治学科 2・3 年生でそれぞれ別に集計している。集計は，初回来室時に志望職種を尋ね，第一志望のみをカウントする方法でおこなった。

政治行政学科 1 年生は，警察官および市役所・区役所職員（教養試験・専門試験あり）の志望者数が他に比べて多い。入学間もないこの時点では，将来漠然と公務員になりたいと考えてはいるが職種未定の者や，専門試験のある自治体でも自身の出身という理由のみでよくわからずに志望している者も少なからずいた。このような学生に対しては，公務員の仕事内容を紹介したうえで自らが目指す公務員を具体化するためのアドバイスをおこなったり，試験の内容や

表4 学部別の公務員志望職種割合

1) 政経学部政治行政学科(政治学科)

① 1年生(春73名・秋3名)

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	24	3	27
消防官	5	0	5
自衛官	3	0	3
市役所・町村役場(教養試験のみ)	9	0	9
市役所・町村役場(専門試験あり)	15	0	15
特別区	5	0	5
都道府県庁	3	0	3
国家公務員(一般職)	1	0	1
その他(入国管理官・国税専門官・警察事務など)	1	0	1
教職	0	0	0
未定	7	0	7
合計	73	3	76

② 2年生・3年生(2年生42名・3年生19名, 春46名・秋15名)

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	9	7	16
消防官	6	2	8
自衛官	0	1	1
市役所・町村役場(教養試験のみ)	5	3	8
市役所・町村役場(専門試験あり)	10	2	12
特別区	7	0	7
都道府県庁	2	0	2
国家公務員(一般職)	1	0	1
その他(入国管理官・国税専門官・警察事務など)	3	0	3
教職	3	0	3
合計	46	15	61

公務員を目指す学生指導の実践と課題（山田，古坂）

表4 学部別の公務員志望職種割合（続き）

2) 政経学部経済学科（1年生～3年生計 春6名・秋3名）

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	3	1	4
消防官	1	1	2
自衛官	0	0	0
市役所・町村役場（教養試験のみ）	1	0	1
市役所・町村役場（専門試験あり）	1	1	2
特別区	0	0	0
都道府県庁	0	0	0
国家公務員（一般職）	0	0	0
その他（入国管理官・国税専門官・警察事務など）	0	0	0
教職	0	0	0
未定	0	0	0
合計	6	3	9

3) 法学部（1年生～3年生計 春1名・秋16名）

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	0	4	4
消防官	1	2	3
自衛官	0	2	2
市役所・町村役場（教養試験のみ）	0	3	3
市役所・町村役場（専門試験あり）	0	1	1
特別区	0	1	1
都道府県庁	0	0	0
国家公務員（一般職）	0	1	1
その他（入国管理官・国税専門官・警察事務など）	0	2	2
教職	0	0	0
未定	0	0	0
合計	1	16	17

表4 学部別の公務員志望職種割合(続き)

4) 経営学部(1年生～3年生計 春2名・秋1名)

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	0	0	0
消防官	0	0	0
自衛官	0	0	0
市役所・町村役場(教養試験のみ)	2	0	2
市役所・町村役場(専門試験あり)	0	1	1
特別区	0	0	0
都道府県庁	0	0	0
国家公務員(一般職)	0	0	0
その他(入国管理官・国税専門官・警察事務など)	0	0	0
教職	0	0	0
未定	0	0	0
合計	2	1	3

5) 文学部(1年生～3年生計 春2名・秋1名)

志望職種	春期	秋期	合計
警察官	0	0	0
消防官	0	1	1
自衛官	0	0	0
市役所・町村役場(教養試験のみ)	0	0	0
市役所・町村役場(専門試験あり)	1	0	1
特別区	0	0	0
都道府県庁	0	0	0
国家公務員(一般職)	0	0	0
その他(入国管理官・国税専門官・警察事務など)	0	0	0
教職	0	0	0
未定	1	0	1
合計	2	1	3

難易度，日程などを自治体ホームページで共に参照しながら説明したりした。

政治学科2年生・3年生では，すでに課外講座を受講したうえで志望する公務員職種が明確な学生が多い。専門試験の課される自治体を断念して，警察官や教養試験のみで受験可能な市役所に志望先を変更している学生もいた。

その他の学部学科の学生は全体数としては多くないが，法学部は警察官や消防官などの公安職系希望者が多い。

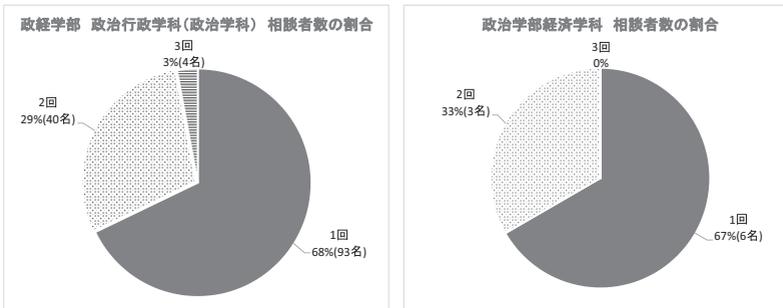
3. 3 年間相談回数割合

本項の冒頭でも述べたとおり，年間の相談総件数は221件である。この中には複数回にわたって相談室を利用した学生も相談件数に含まれている。春期に相談に来た学生には，夏季休暇の後，可能な限り相談室の再利用予約をとってもらい来室するように指示した。政経学部学生の相談回数は表5のとおりである。なお，政経学部以外の学部は，総相談者数が少ないため表にはしなかった。

政経学部政治行政学科1年，政治学科2・3年の学生（表上）についてみると，年間をとおして相談室利用回数1回が全体の68.0%で，複数回利用（2回ないし3回）が32.0%となった。およそ3人に2人が春または秋の1度しか相談室を利用していないことになり，この傾向は政経学部経済学科（表下）も同様である。また法学部は相談者全員が1度の利用であった。さまざまな要因が

表5 公務員相談室の年間相談回数割合

※人数全体に占める割合は，小数点第二位を切り捨て



考えられるが、春にアドバイスされた内容について夏季休暇中に何も実践しておらず、秋に相談室で相談する内容がないというケースが多いように見受けられる。公務員相談室は前の項でも述べたように、学習計画への助言や継続的なフォロー・アドバイスをおこなうことによって、学生のモチベーションを維持するということが本来の目的である。この点にかんがみると、春と秋に最低1度ずつ自発的に相談に訪れるような学生をさらに増やす何らかの工夫やしくみが必要であると思われる。

3. 4 政経学部の公務員試験対策入門講座およびキャリア形成支援センター 課外講座との関連性

本学および政経学部の公務員試験対策は、授業時間の内外で多種多様であるが、それぞれに参加している学生を横のつながりで追跡調査するということはこれまでしてこなかった。横のつながりというのは、たとえば公務員試験対策入門講座を受講している学生は、公務員相談室を利用しているのか（何度利用しているのか）、どのような職種の公務員を志望しているのか、このうちキャリア形成支援センターの公務員試験課外講座の受講者はどの程度いるのか、といった横断的なデータのことである。ここでは、それらの相関関係を表6および表7にあらわした。

まず、表6-1であるが、これは平成28年度の相談室利用者1年生全体の中で、公務員試験対策入門講座を受講している者の割合である。相談室利用者の中で課外講座受講者が少ないことが読みとれる。2回以上相談室を利用している学生ですら、課外講座を受講していない者も多い（17名）。実際に相談対応をしても、将来公務員を考えてはいるが課外講座の受講は1年生のときは見送ったという学生が多数いる点は見逃せない。これを課外講座受講者数に対する相談室利用者数の割合からみても、おおよそ半数の学生が相談室を利用していることがわかる。公務員相談室利用者と課外講座受講者のモチベーションの差を見てとることができる。表6-2には、相談室利用者（利用回数別）の課外講座平均出席率をあらわした。政経学部内の公務員試験対策入門講座は

公務員を目指す学生指導の実践と課題（山田，古坂）

表 6-1 相談室利用者（1年）に占める公務員試験対策入門講座受講者の割合

※人数全体に占める割合は、小数点第二位を切り捨て

① 2016 年度相談室利用者 1 年生全体に対する公務員試験対策入門講座受講者数
(全体の 35.5%)

相談室利用者 1 年生総数 (名)	課外講座受講者数 (名)
76	27

② 公務員試験対策入門講座 1 年生受講者数に占める相談室利用者数
(全体の 51.9%)

公務員試験対策入門講座 1 年生受講者数 (名)	相談室利用者数 (名)
52	27

表 6-2 相談室利用者（1年生）の課外講座平均出席率

公務員相談室の利用回数 (回)	利用者数 (名)	講座平均出席率 (%)
1	21	90.3
2	3	93.6
3	3	98.3

1, 2 年生が対象であるが、平成 27 年度の全体平均出席率が 86%、平成 28 年度の全体平均出席率が 87%であった。対して相談室を利用した学生の課外講座出席率はおおむね 90%以上であった。しかしそもそも全体の平均出席率が高いことから、この点にはあまり関連性はみられないといつてよい。

表 6-3 には、平成 28 年度相談室利用者 2 年生全体の中で、1 年生あるいは 2 年生で公務員試験対策入門講座を受講している者の割合をあらわした。1 年生に比べると、課外講座の受講率が高い（ただし 1 年次に受講した者が 84.6%を占めるので、学年によって傾向が異なるともいえる）一方で、課外講座を受講している者のうち相談室も利用した学生割合は少ない。**表 6-4** は 2 年生の公務員相談室利用回数別の課外講座出席率である。母数が異なるため 1 年生と直接的に比較はできないが、相談室利用回数の多い学生ほど熱心に課外講座にも

表 6-3 相談室利用者(2年)に占める公務員試験対策入門講座受講者および
キャリア形成支援センター公務員課外講座受講者の割合

※人数全体に占める割合は、小数点第二位を切り捨て

① 2016年度相談室利用者2年生全体に対する2015年度もしくは2016年度課外
講座受講者数(全体の61.9%)

相談室利用者2年生総数(名)	課外講座受講者数(名)
42	26

(うち1年次に受講した者は22名(課外講座受講者の84.6%))

②公務員試験対策入門講座をすでに受講したか受講中の者に占める相談室利用
者数(全体の36.1%)

公務員試験対策入門講座をすでに 受講したか受講中の者(名)	相談室利用者数(名)
72	26

表 6-4 相談室利用者(2年生)の課外講座平均出席率

公務員相談室の利用回数(回)	利用者数(名)	講座平均出席率(%)
1	14	95.5
2	11	97.2
3	1	100

表 6-5 2016年度相談室利用者2年生中、2016年度キャリア形成支援センター
課外講座受講者数

キャリア形成支援センター課外講座コース	受講者数(名)
市役所コース	3
警察消防コース	2
受講せず	21

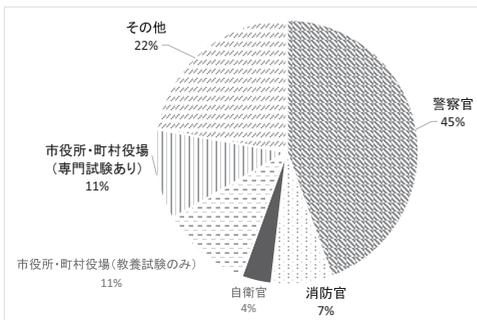
出席しているようである。1年生よりも総じて高い平均出席率である。**表 6-5**
は平成28年度相談利用者2年生のうち、キャリア形成支援センターの公務員
課外講座を受講している者の数を表したものである。2年生の相談室利用者26

名中合計で5名（19.2％）とあまり高くない数字であった。

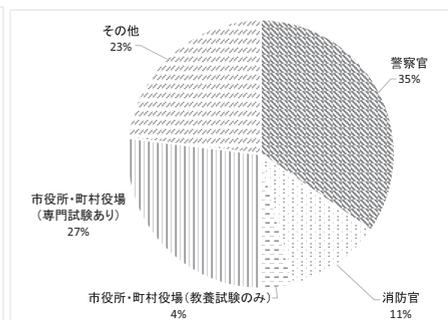
表7は、公務員相談室を利用しなおかつ課外講座を受講している者の公務員志望職種割合である。政治行政学科1年生では警察官が圧倒的に多く、約半分を占めた。2年生では警察官および専門試験の課される自治体職員の割合が多い。

表7 相談室を利用し、かつ課外講座を受講している学生の志望職種割合

—政治行政学科1年生—



—政治学科2年生—



3.5 相談内容のカテゴリー分布

表8には、公務員相談室利用者の相談内容をカテゴリーにわけて、学部学科別に春期と秋期ごとに集計したものである。1回目、2回目、3回目それぞれの相談内容に一定の変化と傾向を読み取ることができる。まず一番に注目すべきは、公務員試験の内容や勉強方法に関する相談が非常に多数を占めるということである。この特徴は、相談回数や学部学科、学年による違いはほとんどなく全体にあてはまる。

1回目の相談内容に限って言えば、政治行政学科1年の学生は公務員の仕事内容や他の公務員との併願、公務員試験（とくに警察官試験）で一定の評価をうける資格などに関する相談が多い点が特徴的である。まだ大学に入学したばかりで、漠然と公務員を考えている学生にとって、将来公務員を目指すうえでどのような情報が有益なのかが見えてくる。そして2年生、3年生と学年が上がるにつれて、より具体的な勉強方法や対策、小論文や面接対策に関する相談

表8 公務員相談室 利用回数別 相談内容カテゴリ

平成28年度 公務員相談室 1回目来室者 相談内容

相談内容	政治行政 学科1年		政治学科 2・3年		経済学科 1～3年		法学部 1～3年		経営学部 1～3年		文学部 1～3年		計
	76名	61名	9名	17名	3名	17名	3名	3名	0名	0名	0名	169名	
1回目相談者数(春・秋)計	春期	11	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	秋期	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0
公務員の仕事内容 進路に関する相談(希望部署配属)	春期	9	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	秋期	1	10	0	5	0	2	0	0	0	0	0	0
他の公務員との併願 (警察消防、試験科目の異なる市役所)	春期	6	5	1	2	1	2	0	1	0	0	0	18
	秋期	0	2	1	7	1	2	2	1	0	0	0	0
民間企業との併願	春期	65	35	4	48	7	4	0	9	2	2	1	138
	秋期	4	13	3	3	0	9	0	2	0	0	3	0
公務員試験の内容 勉強方法	春期	21	14	1	15	1	1	0	0	0	1	1	42
	秋期	1	1	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0
公務員試験の受験資格	春期	4	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	7
	秋期	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
アルバイトや部活との両立	春期	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	秋期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済的な相談	春期	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	秋期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職との両立	春期	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	秋期	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員試験合格後の不安 (警察学校の研修等)	春期	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	秋期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格試験等の評定 (TOEIC、武蔵など)	春期	17	5	2	7	2	3	0	2	0	0	0	31
	秋期	2	2	1	2	1	2	2	0	0	0	0	0
課外講座・拙字・予備校・通信教育	春期	9	4	3	5	3	3	0	3	0	1	2	22
	秋期	0	1	0	1	0	3	3	0	0	1	0	0
公務員のインテンション	春期	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4
	秋期	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小論文・面接・集団討論 の対策 プレゼン、自治体研究	春期	15	8	1	14	1	1	0	4	0	0	0	37
	秋期	2	6	1	6	1	4	1	1	1	1	0	0
試験日程・情報	春期	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3
	秋期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (意欲低下、志望変更など)	春期	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	秋期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1件の相談につき、最大3つまで相談内容を集計(単位:件)

表 8 公務員相談室 利用回数別 相談内容カテゴリー（続き）

平成 28 年度 公務員相談室 2 回目来室者 相談内容

※ 1 件の相談につき、最大 3 つまで相談内容を集計（単位：件）

相談内容	政治行政 学科 1 年		政治学科 2・3 年		経済学科 1～3 年		法学部 1～3 年		経営学部 1～3 年		文学部 1～3 年		計
	25 名	0	19 名	0	3 名	0	0 名	1 名	0 名	0 名	0 名	48 名	
2 回目相談者数（春・秋）計	25	0	19	0	3	0	0	1	0	0	0	48	
公務員の仕事内容 進路に関する相談（希望部署配属）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
他の公務員との併願 （警察消防、試験科目の異なる市役所）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
民間企業との併願	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
公務員試験の内容 勉強方法	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	18	0	14	0	2	0	0	0	0	1	0	35	
	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
公務員試験の受験資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
アルバイトや部活との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済的な相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
教職との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公務員試験合格後の不安 （警察学校の研修等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資格経歴等の評定 （TOEIC、武選など）	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
課外講座・塾学・予備校・通信教育	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公務員のインタビュー	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小論文・面接・集団討論 の対策 プレゼン、自治体研究	5	0	4	0	1	0	0	0	0	1	0	11	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
試験日程・情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他 （意欲低下・志望変更など）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	14	

表8 公務員相談室 利用回数別 相談内容カテゴリー (続き)

平成28年度 公務員相談室 3回目来室者 相談内容

※1件の相談につき、最大3つまで相談内容を集計(単位:件)

相談内容	政治行政 学科1年		政治学科 2・3年		経済学科 1～3年		法学部 1～3年		経営学部 1～3年		文学部 1～3年		計
	2名	2名	2名	2名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	
3回目相談者数(春・秋)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
公務員の仕事内容 進路に関する相談(希望部署配属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の公務員との併願 (警察消防、試験科目の異なる市役所)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間企業との併願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公務員試験の内容 勉強方法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
公務員試験の受験資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
アルバイトや部活との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済的な相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員試験合格後の不安 (警察学校の研修等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格経験等の評定 (TOEIC、武選など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
課外講座・塾学・予備校・通信教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員のインターンシップ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小論文・面接・集団討論 の対策 フレゼン、自治体研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
試験日程・情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (意欲低下・志望変更など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

が多くなってくる。

2回目3回目の相談内容に関して気になるのは、政治行政学科1年生の相談内容で「その他（意欲低下、志望変更など）」の割合がかなり増加している点である。夏季休暇を無為に過ごして、公務員へのモチベーションが低下し、民間企業への志向が強くなっている学生が多く見受けられた。同様の傾向は2・3年生にもみられるもので、いかにしてこのような学生のモチベーションを維持させるか、その対策は今後の課題といえるだろう。

なお、試験内容や勉強方法の相談で一番多いのは、すべての公務員試験に必須となる教養試験なかでも数的処理科目の勉強方法に関するものである。とりわけて政治行政学科のような文系学部学科の学生にとっては苦手意識の強い者が多く、この点は課外講座のみならず、早期からその勉強方法のチェックや理解度の達成確認（模擬試験など）といった具体的な施策を用意することが望ましいと考える。

3. 6 複数回来室者の相談内容分析

公務員相談室を複数回利用した学生に関して、1回目、2・3回目の相談内容にどのような変化がみられるか。表9-1、表9-2は、複数回相談にきた学生の毎回の相談内容を簡潔にまとめたものである。志望職種に特定の傾向はないようだが、この中で憂慮すべきは、1回目と2回目の相談内容（それに対する相談員のアドバイス内容）に変化がみられない学生や、志望職種が変化した学生が相当数存在している点である。

表9-1は、2回以上相談に来た政治行政学科1年生（合計25名）および経営学部1年生（合計1名）の相談内容である。政治行政学科1年生76名中25名が複数回相談室を利用しており、政治行政学科1年生相談者総数の32.8%にあたる。最新の相談内容にもとづいて志望職種をみると、警察官5名、消防官2名、市役所職員7名、特別区職員1名、自衛官4名、民間3名、進路未定3名である。1回目の相談から2回目以降の相談で志望職種が変化した学生（表中右、網掛け枠太字部分）は7名（28.0%）、1回目と2回目の相談内容に変

化が見られない学生もしくはアドバイスをうけてもそれを実践していない学生（表中左，網掛け枠部分）は9名（36.0%）にのぼった。

表9-2は，2回以上相談に来た政治学科2・3年生（合計19名）および経済学科2年生（合計3名）の相談内容である。政治学科2年生は42名中15名が複数回相談室を利用しており，政治学科2年生相談者総数の35.7%にあたる。政治学科3年生は19名中4名であり，政治学科3年生相談者総数の21.0%，経済学科2年生は3名中3名（100%）であった。最新の相談内容にもとづいて志望職種をみると，政治学科2年生は，警察官4名，消防官2名，市役所6名，都道府県庁地方上級2名，民間1名であった。政治学科3年生は，警察官2名，市役所3名，経済学科2年生は，警察官1名，消防官1名，民間1名である。1回目の相談から2回目以降の相談で志望職種が変化した学生（表中右，網掛け枠太字部分）は，政治学科2年生で15名中4名（26.6%），政治学科3年生で4名中1名（25.0%），経済学科2年生で3名中1名（33.3%）である。1回目と2回目の相談内容に変化が見られない学生もしくはアドバイスをうけてもそれを実践していない学生（表中左，網掛け枠部分）は，政治学科2年生15名中4名（26.6%），政治学科3年生4名中1名（25.0%），経済学科2年生は0名（0%）であった。

複数回来室者全体としてみると，2回以上相談に来た全学生（うち3回4名）計48名中，志望職種が変化した学生割合は13名で27.0%，相談内容に変化がないもしくはアドバイスを何ら実践していない学生割合は14名で29.1%である。

本来1回目，2回目，3回目の相談内容では，それぞれの公務員試験準備・勉強達成度に応じて変化がみられるべきである。たとえば，1回目：志望職種，公務員試験の内容，勉強方法，資格評定，2回目：勉強の実践，わからない点，専門試験，面接・作文対策，3回目：面接・作文対策，問題集のコピーのようである。せっかく相談室に来室してアドバイスを受けても実践しないのは，公務員試験にむけた準備が遅れてしまい結果として公務員をあきらめるというケースに結びつきやすい。また，1年生のうちであればともかく，2・3年生の段階で，志望する公務員職種が変動するのも，本来であればあまり望ましいことではない。なぜなら公務員試験は単に学科試験に合格すればよいものではない。

公務員を目指す学生指導の実践と課題（山田、古坂）

表 9-1 1 年生（政治行政学科・経営学科）相談室複数回数利用者の相談内容

学年学科	1 回目相談および対応内容	2 回目相談および対応内容	3 回目相談および対応内容	志望職種変化
消防官	消防官試験の概要、教養試験の勉強方法（面接作文対策）について相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	消防変化なし
公務員	公務員試験の内容、今のモチベーションについて教養試験の勉強方法、面接の和音学を聞き、勉強について相談	夏休みに数的処理の勉強法を詳しく教える。消防官の教養試験の勉強法、面接対策を教える。公務員より民間企業にモチベーションが傾いていることについて相談	—	未定変化なし
民間	民間の就職活動と公務員試験（既出山田）の両立について教養試験の勉強方法に相談	課外講義で順調に勉強を継続。英検や TOEIC、武蔵の教習取得、作文面接の相談。教養試験のみで受けられる日法体に関する相談。数的処理の勉強方法に関する相談	—	消防変化なし
上越市および県政	上越市の警察員試験（既出山田）の内容の説明	課外講義で順調に勉強を継続。英検や TOEIC、武蔵の教習取得、作文面接の相談。教養試験のみで受けられる日法体に関する相談。数的処理の勉強方法に関する相談	—	民間へ変化
町田市役所	町田市の警察員試験および並み手科目（数学、英語や社会）の勉強方法について	公務員より民間企業にモチベーションが傾いていることについて相談	—	警官変化なし
仕事の内容	仕事の内容、警察官試験の身体条件について	夏休みに数的処理、漢字・書法の条文勉強などを自主的に進めた。専門試験の勉強や設立の相談を考えた。公務員より民間企業にモチベーションが傾いていることについて相談	—	教養試験のみの市役所へ変化
品川区役所	品川区役所および警察官それぞれの受験対象、勉強方法、資格ポイント、教的処理の勉強について	公務員より民間企業にモチベーションが傾いていることについて相談	—	公務員以外の道路へ変化
警察官試験を目指す	警察官試験を目指すうえで、1年のうちからできる対策、勉強方法、資格ポイント、教的処理の勉強について	前問とまったく同じ質問内容。警察官試験の勉強方法について助言	—	勉強継続不可へ変化
警察官試験の時期	警察官試験の時期、今のうちからできる勉強（教的処理）、他の自治体、身体健康条件について	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	警察変化なし
警察官合格者	警察官合格者であるが、公務員で目指すべきものが見つからない、民間就職も含めたアドバイス、勉強方法について	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	警察変化なし
警察官および特別区の志望順序	警察官および特別区の志望順序、試験科目、それぞれの仕事内容、資格ポイントの準備を助言	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	民間へ変化
特別区	特別区を志望する理由、試験科目、勉強方法、警察官の資格ポイントについて相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	自衛官変化なし
橋爪田中の市役所試験の併願	橋爪田中の市役所試験の併願、試験勉強科目の勉強方法、教養試験と専門試験に関する相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	特別区へ変化
松戸市役所	松戸市役所が第一志望、警察官試験と専門試験に関する相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	自衛官変化なし
公務員	公務員を目指す理由、勉強方法、警察官の資格ポイントについて相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	橋爪市変化なし
自衛官	自衛官および警察官の志望理由、試験内容、数字などの不得意科目の勉強方法を相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	松戸市変化なし
警察官試験	警察官試験の具体的な内容、教員使用の重要性、英語試験の対策について相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	自衛官変化なし
埼玉県警	埼玉県警の試験内容、面接対策、試験科目、勉強方法について相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	警察変化なし
警察官試験および地方公務員試験	警察官試験および地方公務員試験の試験科目を紹介	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	道路未定へ変化
新潟市役所	新潟市役所（既出山田）の試験科目、勉強方法について相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	自衛官変化なし
新潟市役所	新潟市役所（既出山田）の試験科目、勉強方法について相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	警察変化なし
川崎市役所	川崎市役所、国家公務員、県庁などについて相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	新潟市役所変化なし
川崎市役所	川崎市役所、国家公務員、県庁などについて相談	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	川崎市役所変化なし
経営	進田市役所の試験科目および試験勉強、公務員試験について	前問と同様の内容確認、消防試験の難易度説明（数的処理科目の勉強方法、体力づくりを助言）	—	進田市役所変化なし

表 9-2 2・3年生 (政治学科・経済学科) 相談室複数回数利用者の相談内容

学年/学科	1回目相談および対応内容	2回目相談および対応内容	3回目相談および対応内容	志望職種/変化
政治 3年	追い込まれないとやる気がでない 教員の処理・経済学理論の勉強がはかどらない 教養・専門公務員自治体の模擬試験がD判定(圏外) 東京警視庁、神奈川県警の論文・面接試験への 対策について 合格発表、教員の処理、警察事務について、専門科目 の勉強方法について	夏休みの得点に満足していない 千葉市のインター参加後、面接対策が気になる 専門試験の勉強が手つかず 人文・社会・自然科学の勉強はほとんど 手をつけていない。面接、作文の練習 八潮市・行田市、市役所の(警察)事務はすべり 止め 勉強方法 予備校を考えている(先卒の助言) 教養科目をやりとつ予備校へ行く準備 教養科目をやりつつ予備校への対応方法 八王子市の試験科目、教員の処理、対策の相談 受験資格 資料整理の勉強法、アルバイトとの両立 英会話の勉強方法	3回目相談および対応内容 —	志望職種/変化 警察変化なし 千葉市所変化なし 警察変化なし 八潮市へ変化 市役所(専門) 変化なし 警察変化なし 八王子市変化なし 消防変化なし 消防変化なし 民間へ変化 警察へ変化 町役場変化なし 警察消防等 変化なし 地方上級 変化なし 横浜市変化なし 警察変化なし
政治 2年	11月試験の勉強方法 警察消防、行政職公務員それぞれを目指すべきか モチベーションおよび勉強方法について 神奈川県庁など、専門試験の勉強方法 警察官採用試験にむけて勉強方法 専門試験まで手がまわらない 夏ははやくくりしたあと、勉強をはじめする予定 漠然と公務員、消防士がいいかな程度で相談 国・交通系、地方上級、公務員試験の日程、現代文 英語の勉強方法に関する相談 どのような公務員を目指すべきか、 どのような勉強が必要になるか 消防官が第一志望、教員の処理は勉強中 警察官も併願してはどうか 警察官試験の内容、勉強方法、課外講座 について相談 沼津市役所の試験内容、勉強方法について 第二希望が専門試験のある自治体なので変更を促す	1回目相談とほぼ同内容 旅行やゼミで街づくりを学ぼうちに民間企業(観光業) に興味がある(インター参加後に変化) 警察官に気持ちがわく(インターン参加後に変化) 引き継ぎ教員の処理の勉強方法 警察も考えているので、資格取得に関する相談 1回目相談とほぼ同内容 色直などの条件に関する相談 前回の相談から、院内講座的の復習や問題練習を行ったが、 今後とのような勉強をしたらよいか 横浜市内以外で、教養試験だけで受けられる自治体 に関する相談 本年度にむけて他学部での勉強方法 相談内容変化なし 教員の処理の問題点は購入したかみていない 消防から市役所へ変化した 官公庁の情報をよくチェックしている 専門試験の具体的な勉強方法に関する相談 通関について悩んでいたりたたりでも進んでいない 父親が地方公務員であることを活かせないか 自然科学分野の勉強方法、面接や作文対策について 講座的の教員の処理についていけない、国内の勉強法 に関する相談 公務員を目指すモチベーション低下 民間へシフト	自らの受験資格と特別枠内関連の相談 消防や警察の説明会、インターンなどの応募情報 収集の仕方、過去問のコピー	民間へ変化 警察へ変化 町役場変化なし 警察消防等 変化なし 地方上級 変化なし 横浜市変化なし 警察変化なし 市役所へ変化 国家公務員 地方上級変化なし 市役所へ変化 消防変化なし 警察変化なし 民間へ変化

く、面接や小論文などでは、なぜその職種なのか、どうしてこの自治体で働きたいと思うのかといったことも問われるからである。志望する職種に沿った自分の考えや気持ち、詳細な自治体の現状や特色などに関する情報意識は、それぞれ相互に関連しており、一朝一夕で準備できるものではない。早い段階から自分が公務員の仕事に向いているのか否か、またどの職種・自治体をなぜ目指そうと考えているのか、その職種の特色は何なのかなどといった情報収集をおこない自己分析をすることが肝要である。このような指導と併せて特に3年生に向けて公務員のインターンに参加することも積極的に助言していく必要がある。

4. 政経学部のカリキュラムにおける公務員試験対策

政経学部では、カリキュラムの中に公務員試験に関連する指導内容が含まれたさまざまな授業科目をもうけている。例えば「行政特殊講義Ⅰ～Ⅳ」や「公務員概論」、「警察行政」や「消防行政入門」などである。本項では、今現在おこなっている公務員試験指導の実践内容を紹介したい。

「行政特殊講義Ⅰ・Ⅱ」は、公務員を目指す学生、公務員に興味がある学生を主な対象とした授業である。講義内容としては、国・地方自治体の地域再生策の事例を通して、公務員の役割や課題を考えるものである。また、公務員試験の動向や対策について、教養科目を中心にした筆記試験対策の演習もおこなっている。「行政特殊講義Ⅲ・Ⅳ」は、公務員を目指す学生に対して目標をつかむための勉学・研究方法を学び、公務員として必要なコミュニケーション・スキルや新しい行政課題への対応方法を学習できるようにしている。具体的には、グループワークを通して面接試験への対応法を考えたり、専門科目を中心とした試験問題を作問したり、小論文対策をしたりと公務員として将来必要なスキルを習得することができる。

「公務員概論」では、公務員とは何か、公務員の種類・しくみ、公務員試験の概要などについて解説している。公務員の果たす役割、公務員に必要な資質や能力に関する考察を踏まえて、一般の公務員と警察官・消防官に求められる

役割のちがいについてグループワークをとおして互いの意見を交換しあう。公務員の理念や制度に関する基本的な知識をつけることで、公務員を目指す意識の涵養を図っている。

「警察行政」では、担当教員の30年余の警察行政等の公務員経験を踏まえ、社会の安全・安心についての基本的考え方、警察機関の概要、捜査手続き、被害者支援、少年非行対策、災害時の危機管理等の警察行政の概要を学んでいる。大きく変化する社会情勢の中で、民主主義国家日本における安全と安心をより向上させるための方策について考える機会を与えることで、将来わが国に貢献することのできる人材の育成を目指す。

「消防行政入門」では、火災発生の原因や対応策を理解したうえで、公的な取組みとしての消防防災体制を講じている。地域の企業や住民との関わりや、消防防災に携わる人たちが、心がけておくべき社会の実態についても解説する。

授業時間外の課外講座には、政経学部政治行政学科主催の「公務員試験対策入門講座」がある。1・2年生を対象としており、受講した学生には、翌年度に、公務員基礎講座の単位が認定される。なお、政経学部の学生が、キャリア形成支援センター主催の「公務員試験対策講座」や「警察官・消防官試験対策講座」を履修した場合には、「経済学特殊講座Ⅰ～Ⅲ」で各2単位が認定される。

5. 他大学における公務員志望者指導の実例

最後に、本学と同様、公務員試験対策に力を入れている大学の取組みをいくつか紹介したい。

近畿大学は総合大学であり、西日本で多くの公務員合格者、とりわけ警察官・消防官を輩出している。公務員を目指す学生を対象とした課外講座には、1・2年生を対象とした入門コース、3・4年生院生を対象とした教養コース、教養・専門コース、また技術系公務員に特化した技術職コースや、公安職（警察官・消防官）コースがある⁽⁵⁾。特徴的なのは、課外講座が学生の志望する職種によって細分化されており、さらには民間併願コースのように、教養試験だけで受け

られる市役所の講座と民間企業対策を兼ねて開講する講座がある点である。相談室での質問内容に民間企業にかかわるものが多かった点を考えると、このような課外講座の設置方法は公務員試験一本というリスクを軽減する効果があり、学生にとっても試験対策により安心集中して臨むうえで有益である。

日本文化大学は法学部だけの単科大学であるが、相当数の公安職公務員合格者を出しており就職率も全国トップという実績を持つ。もっとも特筆すべき点はその入試方法である。A区分に「警察官志望 AO 入試」や「公務員志望 AO 入試」という方式が存在する。これに出願する条件として、オープンキャンパスに参加または個別にキャンパスを訪問しプレインタビューを受けていることとある⁽⁶⁾。また1年生から4年生までそれぞれのステップに応じて公務員試験の勉強方法のレクチャーや教養試験等の模擬試験、面接指導などが数多く実施されている。入学前からすでに一定のモチベーションを持つ学生を選抜し、そのうえで入学後早い段階から公務員試験対策を重層的に施している点は注目に値する。

日本大学危機管理学部は創設から間もないが、将来のキャリアプランは国家公務員（国土交通省や気象庁、法務省や警察庁など危機管理に関連する省庁）および地方公務員（警察官や消防官、地方自治体における防災課や危機管理課などの担当者）、その他危機管理が必要な民間企業や部門を想定しているようである⁽⁷⁾。危機管理に関連する専門科目や課外講座のほかに、日本の大学では初の試みとして、消防、警察、自衛隊が合同でNBC（核兵器・生物兵器・化学兵器）テロ対処訓練をキャンパス内で学生も参加する形式でおこなった。また地元住民との防災訓練なども実施しており、このような体験イベントを通じて学生の将来へのモチベーションや経験を積み重ねるプログラムは、志望動機や面接対策にも直結する有意義なものである。

6. 公務員を目指す学生指導の今後の展望と課題

これまで、平成28年度1年間の公務員相談室の活動報告に基づいて、相談学生の傾向や対応の課題などをさまざまな視点から分析検討してきた。総じて

いえるのは、入学当時に漠然と公務員を考えてはいるが、それが具体的な自分の将来に結びつけられないで悩んでいる学生が多いという点である。このことは、相談内容に公務員の仕事内容や自身がどの職種に向いているかわかっていない学生や、実際にどのような採用試験があって、それがどの程度の難易度なのかもまったく情報がないまま、学部の公務員関連講義や課外講座を受講している者が多い点などにあらわれている。これについては単に公務員用の講座を配置するだけではなく、他大学における取組みで紹介したように、入学前後の早い段階で公務員の仕事や試験をより身近に実感してもらう機会をつくる（体験学習や模擬試験など）のが有効であろう。そのような動機づけは後々公務員のインターンシップなどにも結びついてくる。

公務員相談室に関しては、他の公務員志望者向けガイダンスとの連携強化や、キャリア形成支援センターとの情報共有が必要であると感じる。具体的には、公務員相談室において積極的にキャリア形成支援センターの実施する公務員仕事理解セミナーや各種説明会への参加を促すことや、公務員の面接・作文対策などを一元化するなどである。この背景には、相談室の業務とキャリア形成支援センターの業務が一部重複してしまっているという問題があり、この点については、今後さらに検討していかなければならないと考える。

そしてこれはすでに実践していることであるが、警察官や消防官を目指す学生には積極的に有利な資格を取得することを勧めるべきである。警察官であれば、武道の段位をはじめ、英語などの語学資格、IT関連資格があげられる。消防官なら、防災士取得までを目標にしてほしい。

今年度は一度しか相談室を利用していない学生が多かったが、もっと定期的にケアしていくシステムを構築できないであろうか。学生が今どこに躓いているのかを発見し解決したり、モチベーション低下の防止（もちろん進路の変更も含めた相談にも対応する）をしたりすることがやはり重要である。本来相談室は学生が主体的に相談に訪れることが望ましいものであるが、学生を受験合格まで追跡しフォローしていくという意味では、各学部講義やゼミナールなどを通じて、学生に相談室を利用するようこちらから働きかけることも

必要である。

平成 29 年度春期時点では昨年度よりも公務員相談室利用者は減少している。その要因の一つとして民間企業の雇用情勢が上向きに転じ、安定化しつつあることが挙げられると思う。公務員試験は通常の就職活動と比べるとチャレンジできる回数や幅に限りがある、学生にとってはリスクが高いものという印象が強いようである。しかし一方で民間企業の実施している SPI 試験などには、公務員の教養試験と同じような問題が出題されており、公務員試験勉強が将来民間企業を目指す場合にも有益であるという点をもっと学生に認知してもらいたい。同じことは、面接や小論文対策にもいえる。公務員試験勉強は必ずしも将来の選択肢を狭めるものではなくて、むしろ他の進路に変更した際にも役に立つ様々な基本的スキルを身につけることのできる良い機会である点を、今後はさらに学生に周知していくことを意識して指導にあたりたい。

注

- (1) 国土館大学キャリア形成支援センター 各年度進路決定状況の表をもとに筆者が作成。
- (2) 東洋経済オンライン 2016 年 12 月 12 日（大学通信調べ）。
- (3) 『大学探しランキングブック 2017 年』（大学通信，2016 年）。
- (4) 政経学部の公務員試験合格者数は、進路決定状況によれば、平成 26 年度が 36 名、27 年度が 44 名である。
- (5) 請求資料『近畿大学 データブック 2018』39～40 ページならびに近畿大学キャリアセンター資格コーナー URL <http://kindai-shikaku.jp/> を参照した。
- (6) 請求資料『ニチブン白書』（日本文化大学法学部，2018）37～38 ページならびに日本文化大学ホームページ内、就職支援プログラム URL <http://www.nihonbunka-u.ac.jp/employment/employment-support/index.html> を参照した。
- (7) 請求資料『日本大学危機管理学部 平成 29 年度学部案内』および日本大学危機管理学部 URL http://www.nihon-u.ac.jp/risk_management/admission_info/faq.html を参照した。